

収支概要と効率化の実施状況

平成 17 年 5 月

沖縄電力株式会社

目 次

．はじめに	-----	1
．過去5年間の収支動向の概要		
1．販売電力量および利益	-----	2
2．費用	-----	3
3．電気料金引下げの推移	-----	4
4．平成17年度の見通し	-----	5
．財務体質の改善に向けて	-----	6
．経営効率化計画の達成状況		
1．営業力強化による負荷平準化の推進	-----	7
2．設備投資関連効率化の推進	-----	9
3．設備の運用および保全の効率化	-----	10
4．離島運営の効率化	-----	11
5．業務運営の効率化	-----	11
【参考資料】		
・貸借対照表	-----	13
・収支動向の推移	-----	14
・設備投資および資金調達	-----	15

．はじめに

平成 17 年 4 月に改正電気事業法が施行され、託送供給業務に係る送配電部門の公平性・透明性の確保が求められるなど、電気事業は、新たな時代を迎えております。

当社においては、平成 16 年 4 月に電力自由化範囲が特別高圧まで拡大されるなど自由化が進展する中、平成 16 年度も財務体質の強化に向けて効率的な業務運営に取り組んでまいりました。今後もさらなる環境変化に的確に対応し、お客さま、株主・投資家の皆さまから信頼される企業となるために、これまで以上に徹底した効率化を進め、経営基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

また、効率化に努めながらも、ユニバーサルサービスの維持、環境問題への対応、エネルギーセキュリティーの確保、供給信頼度の維持といった公益的課題の達成についても、たゆまぬ努力を続けてまいり所存でございます。

本冊子は、当社の事業活動についてのご理解を一層深めていただくために、過去 5 年間の収支概況と経営効率化計画の達成状況をとりとめたものです。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

．過去 5 年間の収支動向の概要

1．販売電力量および利益

<平成 12 年度>

料金引下げによる減収がありましたが、販売電力量が増加したこと等から売上高は前年度に比べ 1.8%増加しました。退職給付会計導入に伴う人件費の増加等により、経常利益は前年度に比べ 51.4%減少しました。

<平成 13 年度>

夏場の高気温やお客さま数の増加により売上高は前年度に比べ 3.5%増加しました。また、人件費の反動減等から経常利益は前年度に比べ 50.5%増加しました。

<平成 14 年度>

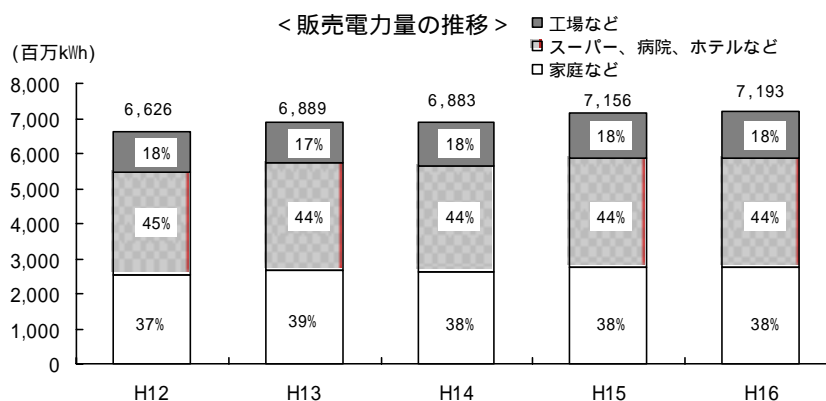
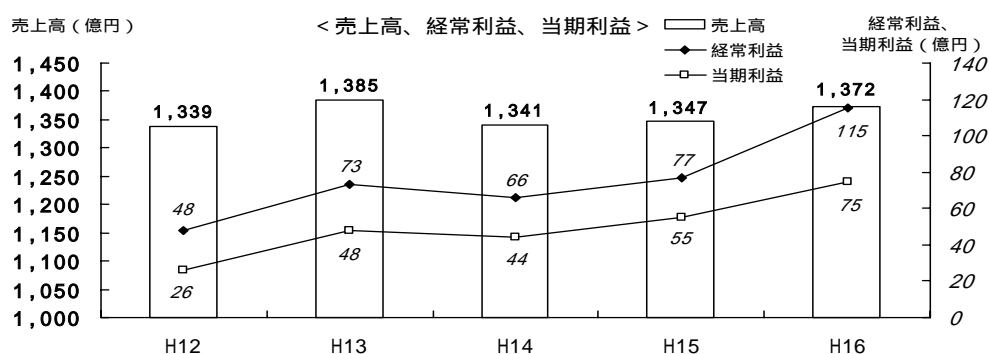
販売電力量はほぼ前年度並みとなりましたが、10月の料金引下げの影響等により、経常利益は前年度に比べ 9.7%減少しました。

<平成 15 年度>

販売電力量の伸びによる売上高の増加や、石油から石炭へのシフトによる燃料費の減少などにより、経常利益は前年度に比べ 18.0%増加しました。

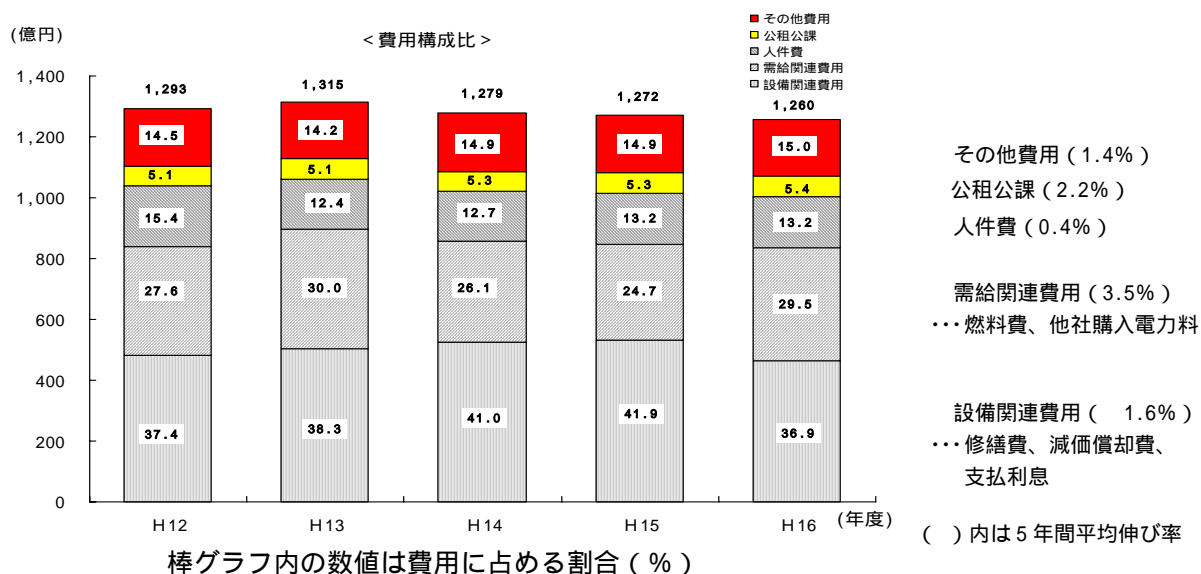
<平成 16 年度>

販売電力量の増や燃料費調整制度の影響による売上高の増加、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少、諸経費の節減等、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、経常利益は前年度に比べ 48.7%増加しました。



2. 費用

当社の過去5年間における費用構成比の推移は以下のとおりです。



(1)設備関連費用

<修繕費>

平成13年度に送電設備修繕を中心とした増加があったものの、平成14年度以降は減少傾向にあり、過去5年間の年平均伸び率は4.8%となりました。

<減価償却費>

金武火力発電所1、2号機の運転開始に伴う償却負担増等により、平成15年度までは増加傾向にありましたが、平成16年度は償却進行により前年度に比べ11.6%の減少となり、過去5年間の年平均伸び率は3.0%となりました。

<支払利息>

設備投資が一段落したことや利率の低下、有利子負債の圧縮により、平成13年度以降は減少傾向にあり、過去5年間における年平均伸び率は10.4%となりました。

以上により、設備関連費用全体における過去5年間の年平均伸び率は1.6%となりました。

(2)需給関連費用(自社燃料費及び他社購入電力料)

平成13年度までは円安、石炭価格の上昇および需要増に伴う燃料消費量の増により増加傾向にありました。平成14、15年度においては、原油価格が上昇したものの、円高や発電燃料の石油から石炭へのシフトにより減少しました。しかし、平成16年度は原油および石炭価格の高騰により、対前年度比で18.1%の増加となりました。その結果、需給関連費用における過去5年間の年平均伸び率は3.5%となりました。

(3)人件費

平成 12 年度は退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理による影響で一時的に増加しましたが、平成 13 年度以降は、情報システム化や業務の委託化、本部制の導入など組織見直しによる効率化を推進したことから、ほぼ一定の水準で推移しました。その結果、過去 5 年間に於ける年平均伸び率は 0.4%にとどまりました。また、要員については、金武火力発電所の運開など、増加要因があったものの、1,500 人台体制を維持しました。

(4)公租公課

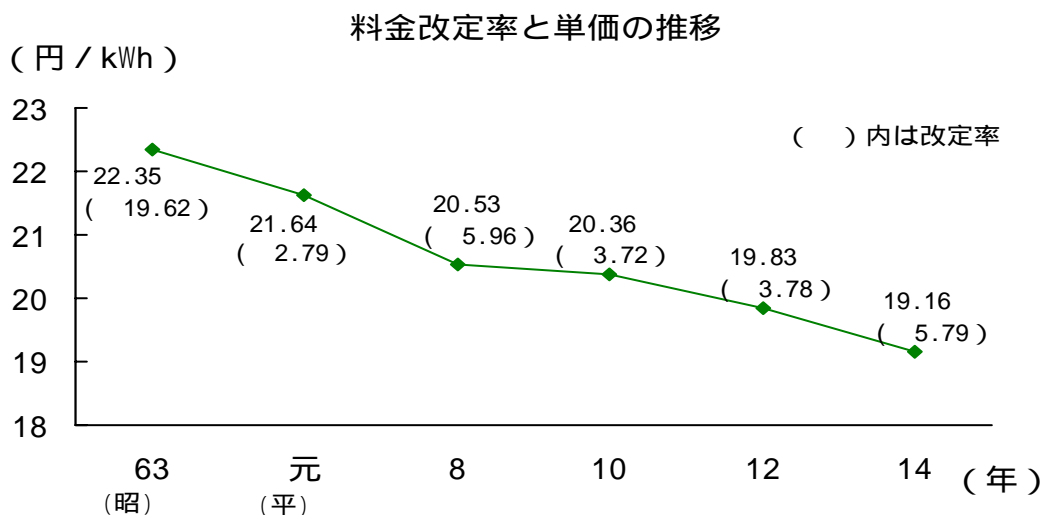
平成 16 年度において電源開発促進税が税率変更の影響により前年度に比べ 2.0% 減少したものの、設備増や工業等開発地区を対象とした特別措置終了に伴う固定資産税の増加などにより、過去 5 年間に於ける年平均伸び率は 2.2%となりました。

(5)その他費用

賃借料やシステム化関連費用などの増加がありましたが、諸経費の節減に努めたことにより、過去 5 年間に於ける年平均伸び率は 1.4%にとどまりました。

3 . 電気料金引下げの推移

平成 14 年 10 月に規制部門平均で 5.79%の料金引下げを実施しました。これは、当社の効率化努力を最大限織り込んだ結果によるもので、同年に引下げを実施した 10 電力会社の中で 4 番目に大きな引下げ幅となりました。昭和 63 年以降、経営効率化を進めることで暫定を含め 9 回にわたる電気料金引下げ（累計改定率 35.87%）を行い、平均単価は 19.16 円 / kWh となっています。



4 . 平成 17 年度の見通し

平成 17 年度の販売電力量は、電灯電力合計で前年度比 0.4% 増となる見込みであり、売上高は前年度比 2.0% 増の 1,400 億円程度となる見通しです。

費用面では、大型投資が一段落したことによる減価償却費の減や有利子負債残高の圧縮、金利の低下に伴う支払利息の減が見込まれるものの、燃料価格の高騰に伴う燃料費・他社購入電力料の増が見込まれることから、経常費用は前年度比 1.9% 増の 1,285 億円となる見通しとなっております。

以上により、平成 17 年度の経常利益は 120 億円程度となる見通しであります。

平成 17 年度業績予想

	売上高	経常利益	当期利益
平成 17 年度 (予想)	1,400 億円程度	120 億円程度	77 億円程度
平成 16 年度 (実績)	1,372 億円	115 億円	75 億円

Ⅲ. 財務体質の改善に向けて

当社は、財務目標を設定し、効率化に取り組むことにより、着実に財務体質の改善を図ってまいりました。その結果、計画初年度としての平成16年度は下記のとおりであり、総じて順調に推移しております。

平成16年度経営効率化計画の達成状況

<経常利益>

「年平均100億円以上（平成16～18年度）の確保」との目標を掲げておりますが、平成16年度は115億円の経常利益となりました。

<総資産当期利益率（ROA）>

「年平均2.0%以上の達成（平成16～18年度）」との目標を掲げておりますが、平成16年度は2.0%となっております。

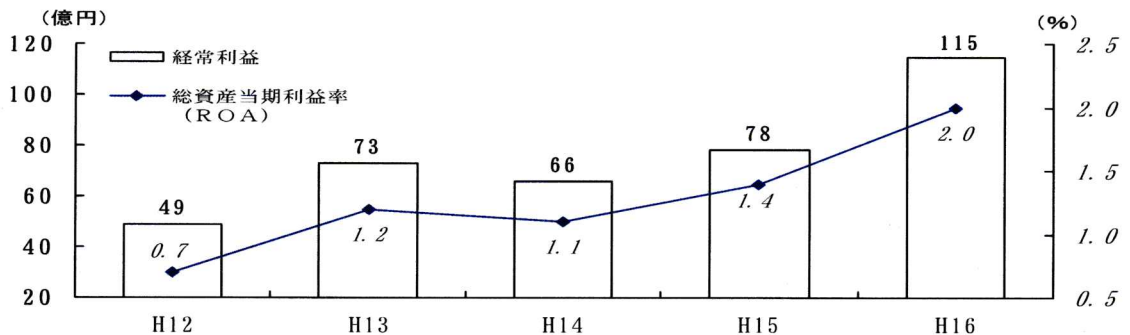
<有利子負債残高>

「平成15年度末より300億円以上削減し、2,400億円程度（平成18年度末）」という目標に対し、平成16年度末においては、前年度末に比べて222億円削減した2,455億円となっております。

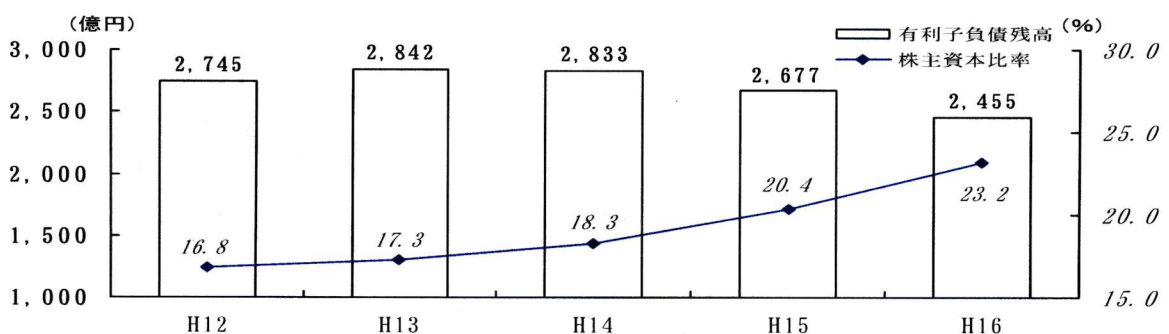
<株主資本比率>

「25%程度の達成（平成18年度末）」という目標に対して、平成16年度末においては23.2%と目標に向け順調に改善が進んでおります。

経常利益と総資産当期利益率（ROA）の推移



有利子負債残高と株主資本比率の推移



IV. 経営効率化計画の達成状況

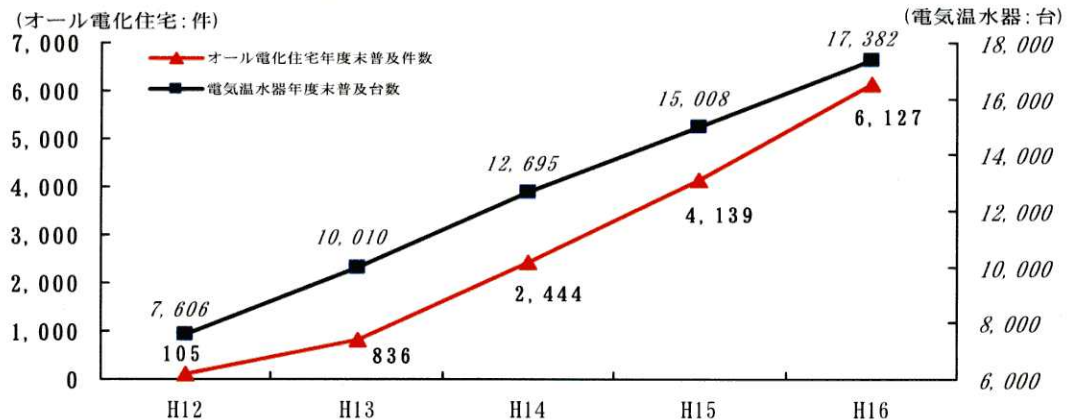
1. 営業力強化による負荷平準化の推進

社員一人ひとりが営業マンという認識を徹底し、お客さまに負荷平準化のメリットを理解していただくとともに、おきでんふれあいプラザや電化住宅体験車を積極的に活用した各種イベントの開催等、地域に密着した営業開発活動を実施しました。

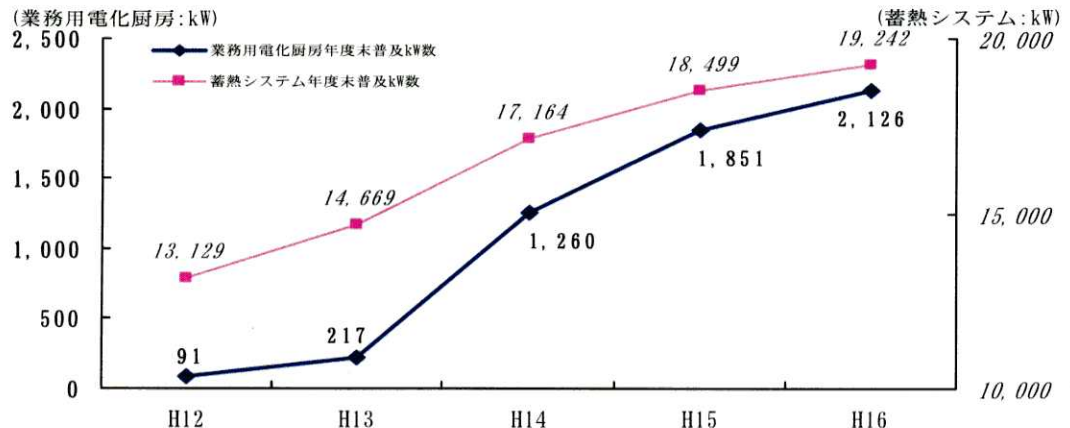
その結果、電気温水器は目標値3,000台に対し2,374台、オール電化住宅は目標値1,500件に対し1,988件、蓄熱システムは目標値1,200kWに対し743kW、業務用電化厨房は目標値300kWに対し275kWとなりました。

また、負荷平準化を推進する料金メニューとして、「E eらいふ（季節別時間帯別電灯）」、「業務用蓄熱空調補完契約」、「業務用ウィークエンド電力」、「ちゅらクック割引（電化厨房住宅契約）」を提供し、お客さまの多様なニーズにお応えしております。

＜オール電化住宅年度末普及件数および電気温水器年度末普及台数の推移＞



＜業務用電化厨房年度末普及kW数および蓄熱システム年度末普及kW数の推移＞



【お客さまにお選びいただける料金メニュー例】

加入口数・加入率は平成 17 年 3 月末現在

	メニュー	適用範囲	料金メリット	加入口数 (口)	加入率 (%)
ピーク シフト	時間帯別 電灯	従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更なる割引が適用されます。	5,557	0.9
	E e らいふ (季節別時間帯別電灯)	従量電灯の適用範囲に該当し、夜間蓄熱型機器(総容量が原則 1kW 以上)を使用し、かつ、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更なる割引が適用されます。	7,312	1.1
	ちゅらクック 割引(電化厨房 住宅契約)	従量電灯または時間帯別電灯に該当し、200Vクッキングヒーターを使用されるお客さま。	200Vクッキングヒーターを設置・使用すると割引が適用されます。	745	0.1
	業務用ウィーク エンド電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	休日に使用した分は割安な電力量料金が適用されます。	405	10.9
	季節別時間帯 別電力	高圧電力または特別高圧電力に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電力量料金が適用されます。	83	6.0
	蓄熱調整 契約	低圧電力、業務用電力(選択約款含む)、高圧電力(選択約款含む)、特別高圧電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて料金から割引します。	434	0.7
ボトム アップ	深夜電力	毎日午後 11 時から翌日の午前 7 時もしくは毎日午前 1 時から午前 6 時までの時間を限り、動力を使用し契約電力が 500kW 未満のお客さま。	割安な夜間料金が適用されます。	8,474	1.2

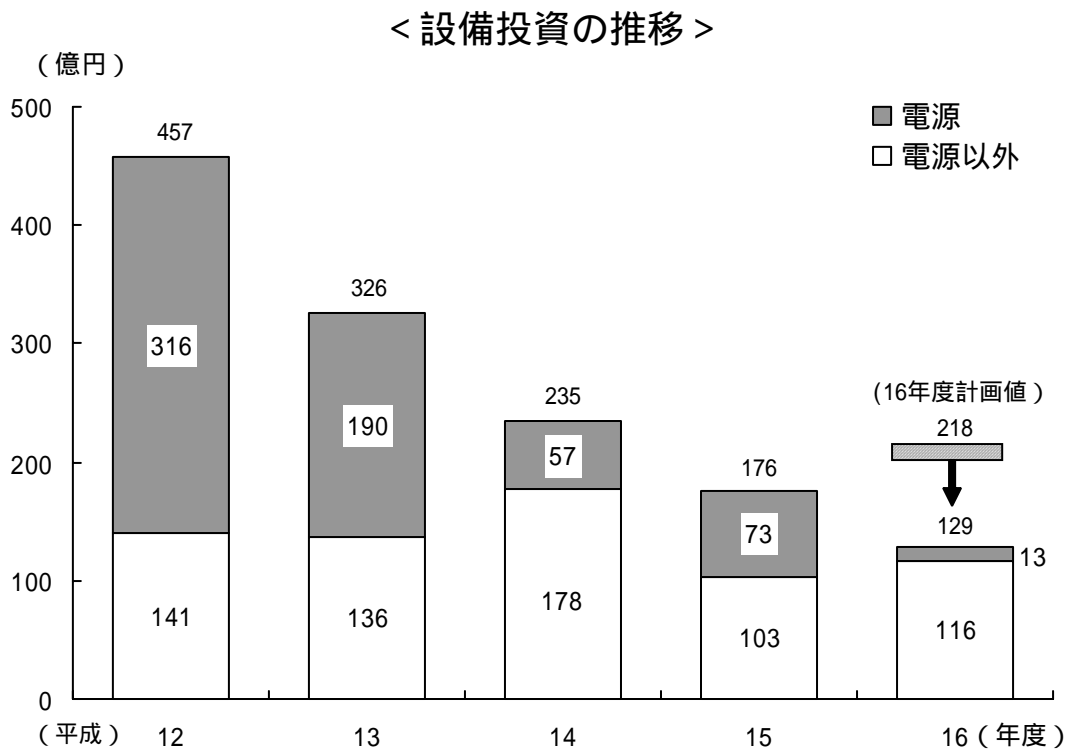
加入率：対象となるお客さまに対する加入口数の割合。

上記の数値には特定規模需要(特別高圧)は含みません。

2. 設備投資関連効率化の推進

平成 16 年度の設備投資額は、各設備工事の実施段階において工事内容、工程等のさらなる精査を行うとともに、仕様の見直しを進めた結果 129 億円となり、計画値 218 億円に対し 89 億円を削減することができました。

海外資機材については、総調達額の 8.7%、3.1 億円の資機材を調達しました。



平成 16 年度における主な実績は下記のとおりです。

石川火力 2 号機について、今後想定される運用および経済性を勘案して長期計画停止とし、長寿命化対策工事の投資額を抑制しました。

宮古・八重山発電所の遠隔監視制御装置について、通信方式の見直しを行い、投資額を抑制しました。

電力ケーブルの長尺布設により接続箱等の付属品数量を減らし、投資額を抑制しました。

コンクリート柱や碍子などを再生利用し、撤去資材の有効活用を行いました。

3 . 設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。

平成 16 年度の修繕費においては、設計方法の見直しを行い、項目・数量・単価等を精査した結果、当初目標を 16 億円下回る 134 億円となりました。

発電設備の修繕工事において、工事内容の見直し、実績工数の精査、単価の見直しを行うとともに、汽力発電設備の定期点検工事において、工事仕様書の標準化を進めたことにより、修繕費を抑制しました。

信頼性確保とコスト低減の両立を目指し、機器の持つ故障リスクを評価し、そのリスクの大きさに基づいて保全計画を立案する手法である RBM(Risk Based Maintenance)の導入により、具志川火力 1 号機大型電動機など、点検費用の低減を図りました。

変圧器・遮断器点検補修において、一括発注により技術員派遣費の低減を図りました。

鉄塔塗装において、塗装周期の見直しにより、修繕費を抑制しました。

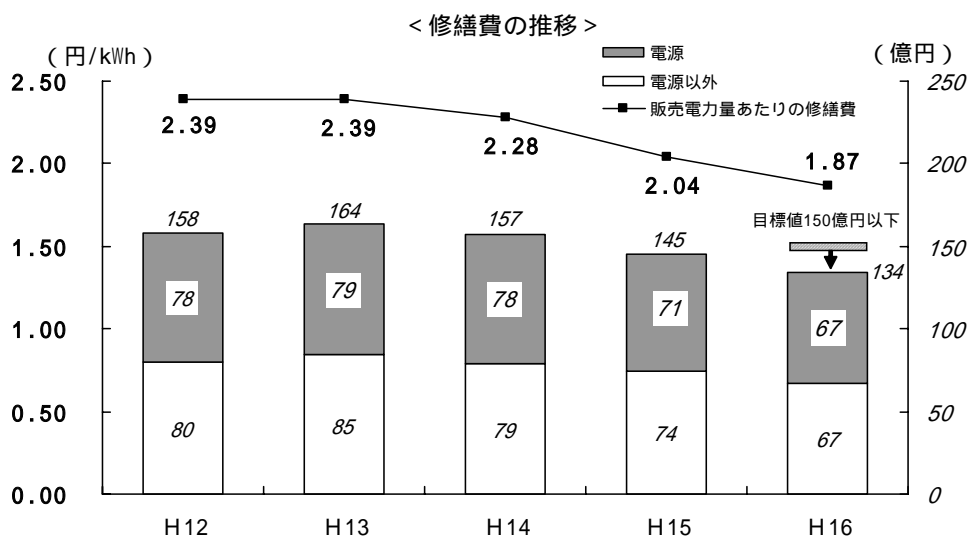
修繕費以外については以下のとおりとなりました。

低灰分炭である亜瀝青炭の導入により石炭灰発生量を抑制しました。

石炭灰を加工して生産される土砂代替材のポゾテックの土木材への活用、頑丈土(がんじゅうど)破砕材の盛土・埋戻し材としての販売により、灰捨場の延命化を図りました。

C 重油についてスポット購入を実施し、効率的な燃料調達を行いました。

石炭専用船「津梁丸」の導入により輸送コストの低減を行いました。



4. 離島運営の効率化

地域特性に合わせたコストダウン策を迅速に実施することで、離島運営の効率化に努めております。平成 16 年度においては、次の施策に取り組みました。

< 主な取り組み内容 >

宮古・石垣発電所を遠隔監視制御することにより、発電所要員の見直しを図りました。

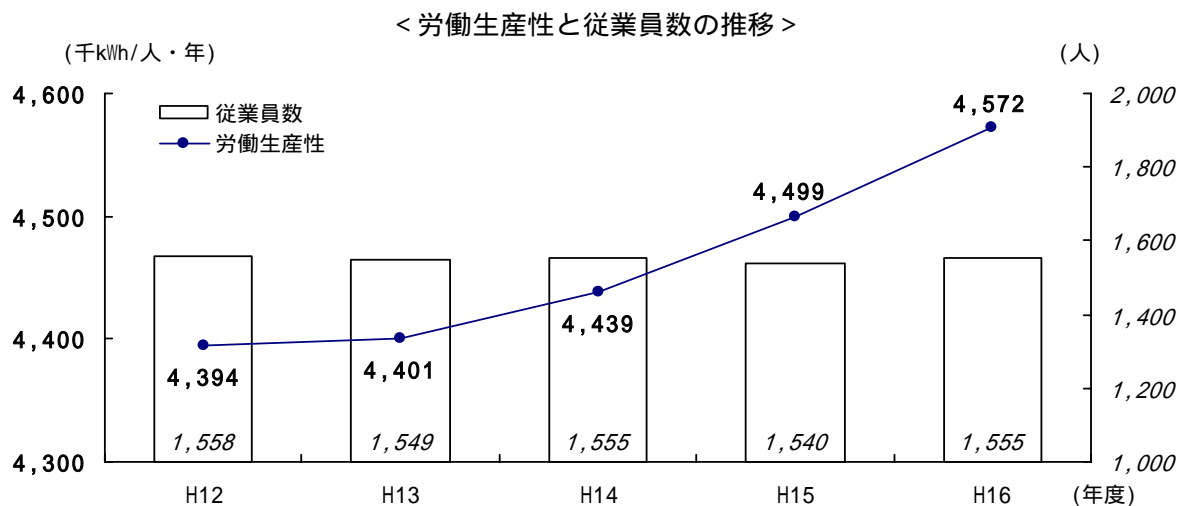
輸送コストの改善に向け、宮古第二発電所燃料パイプライン設置工事への取り組みを開始しました。

渡嘉敷発電所 11・12 号機増設工事において、遊休発電設備を流用することとしました。

廃油を燃料として再利用することにより、燃料費の削減を図りました。

5. 業務運営の効率化

業務運営の全般にわたって効率化を推進することにより、生産性の向上を図っております。



労働生産性：従業員一人あたりの販売電力量（気温等の影響除き）

平成 16 年度は、業務運営効率化に向けて、次の施策に取り組んでまいりました。

(1) IS09001（品質マネジメントシステム）の定着化

より効率的な運用に向けて発電部門における IS014001(環境マネジメントシステム)と IS09001 の統合を行いました。

(2) 管理会計システムの活用

平成 15 年度の管理会計システムにおける部門毎の収支結果について、平成 16 年 8 月に各部門へ報告会を実施し、コスト意識の強化を図りました。部門単位での徹底したコスト管理、収支管理を推進するため、部門別業績評価制度導入に向けた検討を行っております。

(3) IT 技術を活用した業務運営の効率化

百添会（沖電グループ）ネットワークについて従来の専用線契約を見直し、イーサネット網契約へ切替えを行い、高速化による業務効率化と線路使用料の低減を図りました。

(4) 資金調達コストの低減

社債発行による負債構成の改善や手許資金の圧縮等により支払利息低減に努め、資金調達コストの抑制を図りました。

(5) 諸経費等の抑制

測量図面修正の CAD 化を実施することによって図面修正費用の削減を図りました。

(6) 沖電グループの効率化

グループ各社において、人件費、一般管理費等の削減を目的とした資金の効率的運用に取り組んでおります。

貸 借 対 照 表

(単位：億円)

科 目 \ 年 度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
固 定 資 産	3,738	3,807	3,795	3,667	3,541
電気事業固定資産	2,734	3,284	3,197	3,356	3,186
附帯事業固定資産	-	1	2	2	9
事業外固定資産	10	10	11	12	12
固定資産仮勘定	862	367	380	66	64
投資その他の資産	130	143	203	229	268
流 動 資 産	138	182	156	129	136
合 計	3,876	3,989	3,952	3,796	3,678

固 定 負 債	2,607	2,616	2,570	2,374	2,225
社 債	250	370	480	520	560
長 期 借 入 金	2,212	2,103	1,947	1,712	1,515
そ の 他	145	142	142	141	149
流 動 負 債	616	684	659	646	600
負 債 合 計	3,224	3,301	3,229	3,021	2,826
資 本 金	75	75	75	75	75
法 定 準 備 金	80	81	-	-	-
剰 余 金	495	532	-	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	71	71	71
利 益 剰 余 金	-	-	576	622	688
株 式 等 評 価 差 額 金	-	1	0	5	16
自 己 株 式	-	0	0	0	0
資 本 合 計	652	688	723	775	852
合 計	3,876	3,989	3,952	3,796	3,678

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

収支動向の推移

(単位：億円)

年度		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
項目						
経常 収 益	電 灯 料	595	628	607	618	624
	電 力 料	734	747	723	718	737
	計	1,329	1,376	1,331	1,336	1,361
	そ の 他 収 益	12	12	14	13	14
	計	1,342	1,388	1,345	1,350	1,376
経常 費 用	人 件 費	199	163	162	167	165
	燃 料 費	234	267	211	202	248
	修 繕 費	158	164	157	145	134
	減 価 償 却 費	230	252	287	313	277
	他社購入電力料	122	126	123	112	123
	支 払 利 息	94	86	79	73	54
	公 租 公 課	65	67	67	67	68
	そ の 他 費 用	188	186	190	188	188
	計	1,293	1,315	1,279	1,272	1,260
経 常 利 益		48	73	66	77	115
法 人 税		39	28	29	31	48
法人税等調整額		17	3	7	9	8
当 期 利 益		26	48	44	55	75

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

設備投資および資金調達

設備投資

(単位：億円)

年度		H12	H13	H14	H15	H16	
拡充工事	電源	汽力	286	183	30	8	0
		内燃力	13	1	14	16	2
		小計	299	184	44	24	2
	送電	44	37	85	14	19	
	変電	17	25	16	13	13	
	配電	49	45	36	44	36	
	給電・その他	5	9	8	3	8	
	計	414	301	191	99	78	
改良工事		42	22	42	71	34	
その他		1	3	2	6	17	
総合計		457	326	235	176	129	

資金調達（純増ベース）

資金調達	自己資金	311	229	243	332	351
	外部資金	146	97	8	157	222
	合計	457	326	235	176	129

(注) 億円未満を四捨五入して表示しています。